

平成 26 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	産業人材力の強化			予算施策コード	kr08	
担当部局名	経済労働部 管理局	労政雇用課	評価責任者	課長 亀井 崇	連絡先	3872

1 施策の内容

施策の目標	成長産業が求める人材の育成と地場産業を支える中核人材の育成を図る。
-------	-----------------------------------

これまでの取組み	<p>県立高等技術専門校(新居浜、今治、松山、宇和島の4校)において、新規学卒者や離転職者等を対象に1~2年間の普通課程、2ヶ月~1年間の短期課程の職業訓練を実施するとともに、民間教育訓練機関等を活用し、離職者等を対象とした多様な短期委託訓練を実施。訓練生のための就職支援体制を整備し、巡回就職支援指導員を8名及び就職支援員1名配置している。また、企業等の在職者向けに、技能資格の取得等に対応した訓練を実施し、人材育成を図っている。</p> <p>県内企業者等を対象とする企業ニーズにマッチした実践的かつ高度なIT研修を実施することにより即戦力として活躍できるIT人材を育成。また、ものづくり系産業の技術力向上・活力維持を図るため、「今治地域造船技術センター」や「新居浜市ものづくり産業振興センター」等の認定職業訓練に対する助成等により、地場産業の振興を図るとともに、愛媛マイスターの認定・派遣により、技術・技能尊重の機運を醸成するほか、愛媛県教育委員会と連携し、小・中・高校へ熟練技能者を派遣し実技体験の開催やセミナーを実施することで、ものづくりへの関心を高めるとともに地元産業への理解を深め、実践的な職業・キャリア教育を行う。</p> <p>労働者の有する技能を公証する国家資格である技能検定を実施し、労働者が目標を持って技能向上を目指すことにより、産業人材力の強化を図る。</p> <p>○23年10月 第9次愛媛県職業能力開発計画(えひめ産業人材力強化戦略)策定</p>
----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県立高等技術専門校の施設内訓練生の就職率	B	研修受講者・グループリーダー数
選択理由	求職者については、技能を習得し、就職することが目的となるため	選択理由	研修受講者は、着実に個々の技術・技能が向上しており、その人数は、全体としてのレベルアップの成果であり、人材育成が図られたと考えられるため。
算定方法	求職者を対象とした訓練における訓練終了3ヶ月後の就職者/(修了者+途中退校就職者)	算定方法	IT研修の受講者数及びグループリーダー育成数の合計
成果と指標の関係	中	指標の種類	フロー
		成果と指標の関係	中
		指標の種類	フロー

指標・事業費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費			
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算	国費	その他	県費
単位	%		%			%	千円			
24年度	80	84	105.0%	295	218	73.9%	522,206	385,267	39,748	97,191
25年度	80	88	110.0%	310	289	93.2%	478,780	354,351	29,652	94,777
26年度	80	88	110.0%	288	253	87.8%	556,110	428,079	31,388	96,643
27年度 目標値										
最終目標										

2 施策の評価

県の関与の必要性	高い	説明	職業能力開発促進法第4条及び16条の規定により、求職者への就職に資する職業訓練や技能向上のための在職者訓練を実施する職業能力開発校(高等技術専門校)の設置は都道府県の責務であって、職業能力の開発・向上は、求職者の就職促進、労働者の職業生活の安定にとって重要であり、ひいては地域産業の発展、経済の活性化へとつながる。本県経済の活性化を図るためには、産業振興の方向性と企業ニーズを見極めながら、第9次愛媛県職業能力開発計画(えひめ産業人材力強化戦略)を踏まえ、産業人材力の育成・強化を積極的に推進する必要がある。
成果指標A	順調・向上	説明	高等技術専門校が地元産業を担う人材の育成拠点となり、地域から信頼され期待される人材養成機関としての機能を果たして、訓練科目・カリキュラムを地場産業の動向に迅速に対応し、地元ニーズに応じた施設内訓練・在職者訓練を実施するとともに、充実した就職支援を講ずることにより、就職率のさらなる向上を図ることが期待できる。
成果向上余地	ある程度向上可能		
成果指標B	順調・向上	説明	中小企業の競争力の強化・新産業の創出に直結するIT技術の高度化(人材育成)は、県の産業政策遂行上、必要不可欠であり、現状の事業規模を維持することが必要であるが、企業ニーズの高い実践的でスキルアップにつながる講座の開設を図ることにより、より質の高い人材を養成することが期待できる。
成果向上余地	ある程度向上可能		
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.12	順調・向上
	成果動向	1.54	ある程度の向上が可能

今後予測される環境変化	<p>少子高齢化による若年層の減少や同世代のものづくり離れの傾向から技術・技能の円滑な継承や企業の中核となる産業人材の不足が懸念されているところである。</p> <p>このため、在学中からものづくりに親しむ環境づくりや多様化した企業ニーズに対応できる職業訓練や高度な人材養成など、これまで以上に多様な取り組みが求められるものと想定される。</p>
-------------	---

